



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月6日

上場会社名 アイホン株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6718 URL <https://www.aiphone.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 周作

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室副室長 (氏名) 和田 健

TEL 052-228-8181

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	31,849	3.6	1,354	△26.5	1,355	△26.5	997	△25.0
29年3月期第3四半期	30,740	2.2	1,843	2.8	1,843	△10.1	1,329	△28.9

(注)包括利益 30年3月期第3四半期 2,556百万円 (29.4%) 29年3月期第3四半期 1,975百万円 (6.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	61.14	—
29年3月期第3四半期	81.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	54,183	46,236	85.3	2,834.63
29年3月期	54,146	44,218	81.7	2,710.89

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 46,236百万円 29年3月期 44,218百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00
30年3月期	—	16.00	—		
30年3月期(予想)				16.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	4.9	3,300	18.9	3,300	18.3	2,200	6.1	134.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、【添付資料】7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	18,220,000 株	29年3月期	18,220,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,908,891 株	29年3月期	1,908,674 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	16,311,174 株	29年3月期3Q	16,311,794 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、世界経済の回復を受け輸出が増加し、企業収益は好調に推移するなど緩やかな景気回復基調が続きました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、日本国内におきまして、全体の新築住宅着工戸数は微減となりましたが、既存の建物に設置されているインターホン設備等の更新需要は増加いたしました。海外市場におきましては、米国では業務市場を中心にセキュリティニーズが高い水準で推移いたしました。また、フランスでは住宅着工数が堅調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループはお客様のニーズに応えるべく、引き続き積極的な新製品の開発と営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高318億4千9百万円（前年同四半期連結累計期間比3.6%増）、営業利益は13億5千4百万円（同26.5%減）、経常利益は13億5千5百万円（同26.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億9千7百万円（同25.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	会社名
日本	アイホン株式会社
北米	アイホンコーポレーション
欧州	アイホンS.A.S.、アイホンUK
タイ	アイホンコミュニケーションズ（タイランド）
ベトナム	アイホンコミュニケーションズ（ベトナム）
その他	アイホンPTY、アイホンPTE.、愛峰（上海）貿易有限公司

《日本セグメント》

国内の住宅市場につきましては、戸建住宅におきましては、新築では当社の納入時期にあたる住宅着工戸数が微減となった影響などを受け前年同期から売上が減少となったものの、リニューアルではワイヤレステレビドアホンの販売が好調に推移したことにより売上が増加し、その結果戸建住宅全体の売上は増加いたしました。

集合住宅につきましては、新築では当社の納入時期にあたる住宅着工戸数が賃貸物件において増加し小規模マンションやアパート向けシステムの販売が増加したものの、ハイスpekクゾーンの分譲物件におきましては、住宅着工戸数が減少したことなどにより販売が減少し、売上はほぼ前年同期並みとなりました。また、リニューアルでは活動を重点化した賃貸物件への小規模マンションやアパート向けシステムの販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。この結果、集合住宅市場全体の売上は増加となり、住宅市場全体としても売上は増加いたしました。

ケア市場につきましては、新築では当社の納入時期にあたる病院着工件数が減少する中、病院市場での売上は増加したものの、高齢者施設や高齢者住宅における納入対象物件の出件が伸び悩み、売上は減少いたしました。一方、リニューアルでは高齢者施設を中心に積極的なソリューション営業活動によりIPネットワーク対応ナースコールシステムの販売が好調に推移し、また、公共の高齢者住宅物件での更新が順調に進み、売上は増加いたしました。この結果、ケア市場全体といたしましては、売上はほぼ前年同期並みとなりました。

これらの結果、日本セグメントの売上高は281億6千2百万円（前年同四半期連結累計期間比2.6%増）となりました。また、営業利益につきましては、売上高が増加したものの研究開発費を増加させた影響等により7億2千8百万円（同46.4%減）となりました。

《北米セグメント》

アメリカの販売子会社であるアイホンコーポレーションにつきましては、業務市場におきまして、セキュリティニーズの高まりを背景としたIPネットワーク対応インターホンシステムの販売が好調に推移いたしました。また、昨年伸張した官公庁施設への納入が一巡したことや、大型案件の受注が伸び悩んだことなどにより、販売が減少いたしました。これにより、現地通貨の売上高は前年同期から減少となりましたが、円貨では微増となりました。

これらの結果、売上高は53億1千4百万円（前年同四半期連結累計期間比0.8%増）となりました。また、営業利益につきましては、売上高が増加したものの営業体制強化に伴い人件費が増加した影響等により9千1百万円（同66.2%減）となりました。

《欧州セグメント》

フランスの販売子会社であるアイホンS. A. S. につきましては、集合住宅におきまして、戦略として進めてきた公団住宅への集合住宅向けシステムの販売が好調に推移したものの、戸建住宅市場におきまして他社の新商品攻勢の影響から戸建住宅向けシステムの販売が伸び悩みました。これにより、現地通貨の売上高は前年同期から減少となりましたが、円貨では増加いたしました。

イギリスの販売子会社であるアイホンUKにつきましては、戸建住宅向けシステムの販売が伸び悩みましたが、セキュリティニーズを背景に公共施設などへのIPネットワーク対応インターホンシステムの販売が好調に推移したことにより、売上は前年同期から増加いたしました。

これらの結果、売上高は26億5千4百万円（前年同四半期連結累計期間比4.5%増）となりました。また、営業利益につきましては、アイホンS. A. S. の現地通貨での減収の影響が大きく4千7百万円（同27.0%減）となりました。

《タイセグメント》

生産子会社であるアイホンコミュニケーションズ（タイランド）は、当社グループ向けに製品等を生産・出荷しております。売上高は58億7千6百万円（前年同四半期連結累計期間比13.2%増）、コストダウン及びグループ間取引価格の変更の影響等もあり営業利益は1億4千8百万円（同74.4%増）となりました。

《ベトナムセグメント》

生産子会社であるアイホンコミュニケーションズ（ベトナム）は、当社グループ向けに製品等を生産・出荷しております。売上高は20億8千2百万円（前年同四半期連結累計期間比11.6%増）と増収となりましたが、グループ間取引価格の変更の影響等により営業利益は7千9百万円（前年同四半期連結累計期間比22.5%減）となりました。

《その他》

報告セグメントに含まれない販売子会社といたしまして、オーストラリアの販売子会社であるアイホンPTYにおきましては、積極的な物件受注活動により集合住宅向けシステムの販売が好調に推移したものの、他社の新商品攻勢の影響を受け、戸建住宅向けシステムの販売が減少いたしました。これにより、現地通貨の売上高は前年同期並となりましたが、円貨では増加いたしました。

シンガポールの販売子会社であるアイホンPTE.におきましては、リニューアル市場の開拓が進むとともに公共施設物件への積極的な受注活動が実り、売上は前年同期から増加いたしました。

なお、中国の販売子会社である愛峰（上海）貿易有限公司につきましては、グループ全体の経営効率向上を図るため、平成29年12月より解散手続きを開始いたしました。

これらの結果、セグメントに含まれない販売子会社におきましては、売上高は7億8千9百万円（前年同四半期連結累計期間比0.4%増）、営業利益は2千8百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失4百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

業績の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は541億8千3百万円（前連結会計年度末541億4千6百万円）となり3千7百万円増加いたしました。これは主に、有価証券が19億9千4百万円増加、たな卸資産が18億1千5百万円増加、有形固定資産12億4千万円増加したものの、現金及び預金が34億9千2百万円減少、売上債権が15億3千1百万円減少したことなどによるものです。

負債は79億4千7百万円（前連結会計年度末99億2千7百万円）となり19億8千万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が9億5千6百万円減少と未払金が7億9千8百万円減少したことなどによるものです。

純資産は462億3千6百万円（前連結会計年度末442億1千8百万円）となり20億1千7百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が4億5千9百万円増加、その他有価証券評価差額金が9億6千2百万円増加、為替換算調整勘定が5億4百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期の業績予想につきましては、現時点では平成29年5月8日付決算短信で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,786	12,294
受取手形及び売掛金	9,593	7,831
電子記録債権	1,636	1,866
有価証券	1,042	1,450
製品	3,741	4,601
仕掛品	1,739	2,001
原材料	2,876	3,569
繰延税金資産	813	765
その他	306	747
貸倒引当金	△63	△63
流動資産合計	37,473	35,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,591	5,683
減価償却累計額	△3,779	△3,926
建物及び構築物(純額)	1,812	1,757
機械装置及び運搬具	1,676	1,775
減価償却累計額	△1,068	△1,058
機械装置及び運搬具(純額)	608	716
工具、器具及び備品	6,800	7,165
減価償却累計額	△5,852	△6,133
工具、器具及び備品(純額)	948	1,032
土地	3,893	5,008
リース資産	157	141
減価償却累計額	△108	△97
リース資産(純額)	49	43
建設仮勘定	48	42
有形固定資産合計	7,360	8,601
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	7,419	9,006
繰延税金資産	460	91
その他	1,436	1,421
貸倒引当金	△4	△1
投資その他の資産合計	9,312	10,517
固定資産合計	16,672	19,118
資産合計	54,146	54,183

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	624	654
買掛金	1,710	1,710
リース債務	27	16
未払法人税等	963	6
製品保証引当金	187	194
賞与引当金	—	484
その他	4,418	2,699
流動負債合計	7,932	5,767
固定負債		
リース債務	24	30
繰延税金負債	—	88
再評価に係る繰延税金負債	118	117
退職給付に係る負債	293	332
その他	1,559	1,610
固定負債合計	1,995	2,180
負債合計	9,927	7,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,407	5,407
利益剰余金	34,878	35,338
自己株式	△3,272	△3,273
株主資本合計	42,402	42,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,040	3,002
土地再評価差額金	△437	△437
為替換算調整勘定	570	1,074
退職給付に係る調整累計額	△358	△265
その他の包括利益累計額合計	1,815	3,373
純資産合計	44,218	46,236
負債純資産合計	54,146	54,183

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	30,740	31,849
売上原価	16,668	17,414
売上総利益	14,072	14,435
販売費及び一般管理費	12,228	13,080
営業利益	1,843	1,354
営業外収益		
受取利息	28	23
受取配当金	102	125
受取家賃	33	37
その他	40	49
営業外収益合計	205	235
営業外費用		
支払利息	3	3
売上割引	157	166
為替差損	8	31
その他	35	33
営業外費用合計	205	235
経常利益	1,843	1,355
特別利益		
固定資産売却益	0	5
特別利益合計	0	5
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	2	2
減損損失	—	2
特別損失合計	2	9
税金等調整前四半期純利益	1,841	1,351
法人税等	512	354
四半期純利益	1,329	997
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,329	997

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	1,329	997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	371	962
為替換算調整勘定	181	504
退職給付に係る調整額	93	92
その他の包括利益合計	645	1,559
四半期包括利益	1,975	2,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,975	2,556

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	22,186	5,242	2,525	—	—	29,954	786	30,740	—	30,740
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,259	31	14	5,190	1,866	12,362	0	12,362	△12,362	—
計	27,445	5,274	2,540	5,190	1,866	42,316	786	43,102	△12,362	30,740
セグメント利益 又は損失(△)	1,358	270	64	85	102	1,881	△4	1,877	△33	1,843

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポール並びに上海の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	23,140	5,272	2,647	—	—	31,060	788	31,849	—	31,849
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,021	41	6	5,876	2,082	13,028	0	13,029	△13,029	—
計	28,162	5,314	2,654	5,876	2,082	44,089	789	44,879	△13,029	31,849
セグメント利益	728	91	47	148	79	1,095	28	1,123	231	1,354

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポール並びに上海の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。